

## 学校施設の耐震化について

本市の学校施設の耐震化率は、平成24年4月現在60.6%で、全国平均を下回っている。今後耐震化率を向上させるため、どのように取り組んでいくのか。

本市では平成19年度から本格的に学校施設の耐震化に着手した。その後、中国の四川大地震や東日本大震災の発生などを受けて耐震化計画の前倒しを行い、現在、平成27年度末までにすべての学校について耐震化を完了させる予定である。

確かに、本市の耐震化率は全国平均を下回っているが、平成23年度の耐震化工事の進捗率は11.7%で、全国平均の4.5%を上回っている。

また、これまで夏休み期間を中心に行っていた耐震化工事を、仮設校舎の設置などを行い、一年を通して行うこととしている。

今後、工事対象校や関係部局などと十分に協議しながら、平成27年度末の耐震化完了を目指し、全力で取り組んでいきたい。

## 脱法ハーブ対策について

「脱法ハーブ」を吸引した人が死亡したり、交通事故を起こすケースが相次いで起きている。青少年を中心とする薬物乱用の拡大を防ぐためにも、情報収集のためのコールセンターの設置やインターネット販売の抑止など、早急な対策が必要であると思うが、本市における脱法ハーブの乱用防止対策について尋ねる。

市内の脱法ハーブ販売店は、これまで7店舗が確認されている。

本市では、各種非行対策に取り組むための「青少年の非行を生まない地域づくり推進本部」に「薬物等乱用防止対策部会」を設置しており、販売店に対する監視指導の強化や指定薬物が発見された場合の警察への告発などを検討している。また、成人祭・学園祭などのキャンペーンや、小・中・高校

生を対象とした薬物乱用防止教室の実施などの取り組みを強化していきたいと考えている。

コールセンターの設置やインターネット販売の抑止などは大変有効であると考えており、これらの対策も含め、早急に検討し、推進していきたい。

## 木造市場の防火安全対策について

昨年来、市内で古い木造家屋が密集した市場の火災が相次いで発生しており、防火安全対策が急務であると考えている。

市は6月に、学識経験者や市場関係者で構成する「木造市場等の防火安全に関する検討会」を設置したが、検討会での検討状況と今後の取り組みについて尋ねる。

消防 検討会では、過去の出火原因や予防策を知ること、市場火災の大半を防ぐことができる

の指摘や、早期発見・通報及び初期消火が被害を最小限にとどめる最も有効な手段であり、地域全体で市場を守る取り組みが必要である、防火設備設置支援制度の充実が必要であるなどの提案があった。

今後は、検討会での提案を踏まえ、出火につながる問題点の「気づき」を促すための市場関係者に対する自己診断の実施や、市場関係者と近隣住民が火災の発生を相互に監視し合う無線連動型火災警報器の設置、市場関係者への調査結果を踏まえた防火設備設置支援制度の検討などに取り組んでいきたい。

## キャンプ場の再整備について

本市にはキャンプ場が10カ所あるが、その多くはテナサイトが狭いため利用されていない状況にある。維持管理に費用がかかる古いキャンプ場などを整理し、市内のキャンプ場を再整備する考えはないか。

平成23年度の市内のキャンプ場の利用者は、夏休み期間中で約1万人、通年では約3万人であるが、稼働率は、利用者の多い夏

休み期間中でも約12%である。

これは、設備が老朽化しているキャンプ場が多く、市外のキャンプ場に比べて魅力が乏しいことや、利用形態が子ども会などの団体利用から家族単位に変化していることなどが要因であると考えている。

現在、本市の行財政改革調査会で、公共施設のマネジメントについて議論しており、今後、同調査会からの答申を踏まえ、新たなニーズにも対応できるように、キャンプ場全体の見直しを進めていきたい。

## 児童虐待防止策について

全国の児童相談所における対応件数は約6万件で、21年連続で増加している。虐待の防止には、行政の積極的な支援が欠かせないが、中でも重傷を負うリスクの高い就学前児童への虐待を防止するには、特段の対策が必要である。本市の具体的対策について尋ねる。

就学前児童への虐待を防止するため、本市では、乳児家庭の全戸訪問し、子育てに関する不安や悩みを聞いて適切な助言を行うなどの取り組みにより、親の孤立化の防止や養育力の向上に努めている。

また、保育所や幼稚園などで開催している児童虐待対応リーダー養成研修で、児童虐待の疑いがあるときの対処法を説明しているほか、各区役所子ども・家庭相談コーナーに知識や経験の豊富な保育士を配置するなどの体制強化を図っている。

今後も、さまざまな取り組みを通じて、関係機関との連携を密に取りながら、就学前児童の虐待の防止に努めていきたい。

## 地産地消の拡大について

東日本大震災で発生した災害廃棄物の受け入れに伴う風評被害を防止するため、「北九州」海の幸「山の幸」を愛する会が結成さ

れた。現在14万人以上が登録していると聞け、市内の生産者の安心につながるためには、風評被害が起きてからではなく、日ごろから積極的に地産地消を進めることが必要であると考えている。「愛する会」を通じて地産地消をどのように広げていこうかと考えているのか、市長の見解を尋ねる。

本市の地産地消の取り組みとしては、「わっしょい百万夏まつり」などで地元産食材のPRを行っているが、今後も「魅力発信！北九州フェア」などのイベントへの出展を通じてPRに努めていく。

「北九州」海の幸「山の幸」を愛する会の会員は、地産地消に対する熱い思いに満ちた人々である。この活動を一過性のものとせず、さらなる地産地消の拡大につながるよう、「愛する会」の取り組みに工夫をこらし、大きく発展させていきたいと考えている。

## 暴力団から市民を守る体制の強化を！

8月から飲食店への暴力団員の立ち入りを禁止する制度がスタートしたが、その直後から、繁華街の雑居ビルでの不審火や飲食店経営者をねらった襲撃事件の発生が相次いでいる。市は、暴走運動を推進している市民や企業をどのように支え、守り抜くのか、市長の見解を尋ねる。

飲食店経営者への襲撃や脅さない行為であり、警察には一日も早い犯人検挙を要請している。

本市は、民事暴力相談センターで暴力被害や不当要求を受けた市民の相談業務を行い、警察と連携して暴力団の被害から市民を守るための取り組みを行っている。また、国に対して、暴力団排除に向けた法改正や、新たな捜査手法の導入、警察官の増員などを繰り返し要請してきたところである。

現在、暴力団犯罪などの抑止に向け、防犯カメラの設置を進めているが、このほかに市民の安全のため何ができるのか早急に検討するとともに、暴力団

排除に向け、県や国等の関係機関との協議を続けていきたい。

## 新球技場について

先日策定された新球技場の整備方針(案)によれば、新球技場は、平成28年度の完成を目指すことになっているが、整備手法や運営のあり方は、今後どのような過程で検討していくのか。

新球技場の整備手法は、市民文化スポーツ局 新球技場の縮減、維持管理の効率化、まちづくりなどの視点で比較検討しており、現時点では、民間の資金とノウハウを活用して公共施設を整備・運営するPFI手法の適用を想定している。

この手法を適用すれば、全体事業費を削減することができるほか、民間の創意工夫による安く質の良いサービスの提供など、より良好な管理・運営を期待することができる。

事業手法や運営方法は、今後、PFI手法の専門家やJリーグ関係者の意見、他のスポーツ施設の事例などを参考にしながら検討することとしており、事業計画を取りまとめた後は、公共事業評価に関する検討会議に諮るとともに、パブリックコメントを実施したいと考えている。

## 市民センターの管理運営について

現在の市民センター職員は、センター運営業務への従事を基本としているため、地域行事にかかわってもらえない。センター職員が地域行事にかかわることができるよう、まちづくり協議会をNPO法人化し、協議会に市の地域に関する業務を委託する体制を整備してはどうか。

まちづくり協議会をNPO法人化した場合、契約や資金調達の際の信用度や事業の継続性が高まるものの、登記手続や法人税の申告などの新たな負担が生じる。また、市民センターに指定管理者制度を導入した場合は、センターの管理運営と地

域の事業を一体的に進めることができる一方で、事業計画書の作成・提出、生涯学習事業の企画・実施などの負担が生じる。市民センターの管理運営方法の見直しは、まず負担の増加についての地域の理解と管理運営を継続できる体制づくりが重要である。

今後、まちづくり協議会の運営や取り組みを支援するとともに、市民センターの管理運営方法について研究していきたい。

## 学校図書館の整備について

国は、学校図書館の蔵書整備、新聞の配備、学校司書の配置などの費用を地方に措置しているが、本市の学校図書館の現状は、半数が国の定める標準冊数を達成していない、日刊新聞が配備されていない、司書の配置数が全国平均を下回っているという状況にある。国の措置に見合う程度の整備を行うべきではないか。

本市では、平成23年度から「北九州市子ども読書プラン」に基づき、国の定める標準冊数の100%達成、学校図書館嘱託職員の配置拡充などを目標に掲げ、子どもの読書活動の推進に取り組んでいる。

その結果、同年度末現在で蔵書の整備率が85%を上回る学校は、9割以上となっている。また、新聞は、子ども新聞を全小・中学校に配備しているところである。

学校図書館嘱託職員は、平成22年度から「学校における読書活動推進モデル事業」により、現在21中学校区に21名を配置し、67校を担当させている。今後は、できるだけ早い段階で残りの中学校区にもモデル事業を実施し、事業の成果や課題などを踏まえて、配置のあり方を検討していきたい。

